

2023 年度活動報告書及び決算書



(2023 年 4 月～2024 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2023 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	9
役員／スタッフ	14
決算報告.....	15

表紙写真：東北タイの河川沿いに広がるタームと呼ばれる浸水林
（タイ・スリン県）
撮影：パンヤー・カムラープ

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予測されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2022～2025 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こすことが可能な状況をつくる。
4. 地球規模の環境・社会・人権問題（特に気候変動・生物多様性喪失）やメコン河流域の暮らしの豊かさを記録・発信を通して、理解者と問題解決のために行動する協力者を増やす。

2023 年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

世界気象機関（WMO）は、2023年は観測史上最も暑い年で、世界の平均地表付近温度が産業革命以前ベースラインと比べ1.45度（不確実性は±0.12度）上回ったと発表しました。タイでは4月に45.4度を、ベトナムでは5月に44.2度を、ラオスでは5月に43.5度を記録しました。いずれもそれまでの国内観測記録を更新するものでした。ミャンマーは5月に大型サイクロン・モカに襲われ、多くの犠牲者が出ています。しかし2021年のクーデター以降、ミャンマー軍が弾圧を強める同国では被害の全容はわからず、復興も進んでいない模様です。日本政府や企業の気候変動への対応は十分とは言えません。私たちは他団体と協力し、2023年は日本が議長国を務めたG7の機会などに、政策をパリ協定の1.5度目標に整合させるよう要請を行いました。

ベトナムでは投獄されていた環境活動家4名のうちゴールドマン環境賞受賞者のガイ・ティ・カーン氏を含む3名が2023年に電撃釈放されたものの、5年の刑期を言い渡されたダン・ディン・バック弁護士は投獄されたままです。そして2023年には新たに2名が逮捕されました。気候変動問題や野生動物保護に取り組んでいた団体の代表ホアン・ティ・ミン・ホン氏とグリーンエネルギーの専門家ゴ・ティ・トー・ニエン氏です。ホン氏は4名と同様に脱税の罪（刑法200条）で有罪判決を受け投獄されました。ベトナムでは脱税の罪は批判的な声を抑え込むための手段として使われていることを国連機関が指摘しています。ニエン氏は文書流用の罪に問われていると報じられていますが、裁判の予定などその後の状況が不明です。前述のバック弁護士は2021年6月に拘束されてから無実を訴え、度々ハンガーストライキを執行しており健康状態が大変心配されます。相次ぐ環境活動家の逮捕および有罪判決について、開発の権利に関する国連特別報告者は「独立系NGOが公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）に貢献しようとする意欲に抑止効果を及ぼし、非常に由々しき問題である」と報告しています。

カンボジアでは、東北部で操業中のセサン下流2ダムが先住・少数民族などにもたらした移転・補償問題が未解決です。私たちは、現地住民・NGOと話し合いを重ね、事業に間接融資する国際金融機関の環境社会政策を活用しながら、問題の解決に取り組んでいます。

ミャンマーでは、2021年2月1日にミャンマー軍がクーデターを起こして以降、同軍の指揮する治安部隊による暴力や紛争で、少なくとも4千名以上の方が命を落としています（2024年3月時点）。実際にはその数倍の死者がいるとも言われています。ミャンマーにとって最大の援助国であった日本は、クーデターから3年以上たっても、既存の政府開発援助（ODA）を継続しています。ODAの円借款事業では総額7千億円以上の事業が継続したままです。私たちは今年度も、日本政府に政策変更を求めるため、オンライン署名やアクション、ウェビナー等での情報発信を継続しました。また、円借款事業を受注した日本企業30社に対し、人権デュー・ディリジェンスの実施状況を問い、その回答を公表しました。ODA以外にも、最大都市ヤンゴンでの複合不動産事業に対しては、国土交通省の管轄する海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）による出資、財務省の管轄する国際協力銀行（JBIC）による融資が、公的資金を使って行われています。この事業の土地の賃料の支払い先は軍のロジスティックを司る兵站局で、各方面からの抗議の声によって支払いは一時的に止まっています。私たちは来年度も引き続き、軍を利する事業に関する調査と情報発信、市民グループとの協働によるアピール行動で問題提起を続けていきます。

流域の各地で気候変動の影響が顕在化し、それは生物多様性にも影響を及ぼしています。その様な状況でも、ラオスでは河川の生態系に悪影響を及ぼすダム建設が引き続きメコン本流や支流で進んでいます。先行して開発の進んだタイでは、河川沿いの生態系の劣化は既に明らかです。生態系に配慮した水管理を行うための調査と映像による情報発信をタイのムン川中流域で行ってきましたが、事業の最終の今年度は川沿いの湿地林を守るための提言を現地のグループとまとめました。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

ミャンマー軍への資金の流れを止めるための活動や、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としたモニタリングを継続して行いました。

2023年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ 「#ミャンマー軍の資金源を断て」

ミャンマー軍によるクーデターが2021年2月1日に発生してから国内避難民は増え続け、2024年2月には260万人を超えたと推定されています。また政府関係者や民主化を求める多くの市民が不当に拘束され続けています。

今年度も引き続き、「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体（メコン・ウォッチのほかアユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT））を中心にさまざまな市民グループと協力しながら、日本から軍への資金の流れを止めるため、調査を元にした提言活動や官邸前や外務省前でのアピールも定期的に行いました。また、企業の人権配慮を問うために、ODA円借款事業を受注する日本企業30社に対して、質問状を送付、人権デュー・ディリジェンスの実施状況を問いました。

今年度は、以下の要請書やプレスリリースを発行しています。

【プレスリリース】 イェタゲン・ガス田からの撤退について、ENEOSホールディングスを含む事業関係者は説明責任を果たすべき（2023. 4. 17）

【公開書簡】 ミャンマーが人災や天災に直面する中、国軍の残虐な犯罪を止めるために国連安保理で日本の指導力が緊急に必要（2023. 5. 29）

【プレスリリース】 「ミャンマー国民和解に関し、関係国政府等と交渉するための日本政府代表」は説明責任と透明性を欠いている（2023. 5. 31）

【公開書簡】 米国がミャンマー軍政の国防省を制裁対象に 日本政府は直ちにYコンプレックス事業からの完全撤退をすべき（2023. 7. 25）

【要請書】 改めて日本政府の対ミャンマーODAの停止を求めます（2023. 10. 3）

【要請書】 ミャンマー軍を利するODAと公的資金供与事業の停止を日本政府に求めます（2023. 12. 1）

【プレスリリース】 ODA円借款事業受注企業のミャンマーでの人権配慮に関する質問状を送付（2024. 1. 30）

【プレスリリース】ODA 円借款事業受注企業のミャンマーでの人権配慮に関する質問状への回答
(2024. 3. 8)

これまでの活動については、ウェブサイトに「#ミャンマー軍の資金源を断て」というページを立ち上げてまとめているのでご参照ください。

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness.html>

その他のモニタリング案件：

- ・ ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発 (JICA、日本民間ほか)
- ・ ダウェイ経済特別区 (SEZ) 開発 (JBIC、タイ民間・日本民間ほか)

*日本では、ミャンマーの軍隊を指す「タツマドー (Tatmadaw)」の定訳として「国軍」が使われてきました。しかし、2021 年のクーデター以降、この軍隊による市民の弾圧がエスカレートする中、民主化運動の間で Tatmadaw という呼称の使用自体が避けられるようになりました。これを受け、私たちが 7 月より「ミャンマー国軍」ではなく「ミャンマー軍」という表記を使うことにしました。したがって「#ミャンマー国軍の資金源を断て」キャンペーンも、名称を「#ミャンマー軍の資金源を断て」に変更しています。

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダムを含むメコン本流ダム (タイ民間など)

【タイ】

- ・ タイのメコン流域国への海外投資事業 (タイ民間)
- ・ アジア・ゼロエミッション共同体:AZEC に関する事業 (日本・タイの政府・民間)

【カンボジア】

- ・ セサン下流 2 水力発電所 (中国・カンボジア民間ほか)

【ベトナム】

ベトナムは温室効果ガスの排出を 2050 年までにネットゼロにすると 2021 年に宣言し、石炭火力発電を 2040 年代 (またはその後できるだけ早く) に段階的に廃止するとした声明にも署名しました。2022 年には、日本を含む支援国グループとベトナム政府が「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」の立ち上げを宣言し、温室効果ガスの高排出インフラの早期退役を加速化し再生可能エネルギーの導入を促進していくことになりました。2023 年には JETP の資金動員計画 (JETP-RMP) が発表されています。一方で 2024 年に入り、日本の官民が関与するバンフォン石炭火力発電所が商業運転を開始し、ブンアン 2 の建設も停止することなく進められています。さらに、2050 年ネットゼロを達成する経路において新規ガス田開発をする余地はないと国際エネルギー機関 (IEA) は示していますが、日本の官民は海上ガス田ブロック B の開発を推し進めようとしており、この経路から明らかに逸脱しています。多数の液化天然ガス (LNG) 事業の計画にも日本の官民が関与しています。

- ・ ハイフォン石炭火力発電所 (JBIC)
- ・ ビンタン 4 石炭火力発電所、ビンタン 4 拡張 (JBIC)
- ・ ギソン 2 石炭火力発電所 (JBIC)
- ・ バンフォン石炭火力発電所 (JBIC)
- ・ ブンアン 2 石炭火力発電所 (JBIC)
- ・ ブロック B ガス田及びオモン発電所 (JOGMEC、JBIC)

A-2. 調査研究

メコン河流域の人権問題に関する報告書作成。本年度中に結果を発表する予定でしたが再び活動が遅れてしまいました。2024 年度前半に公開できるよう、作業を継続しています。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ムン川・生態系配慮型治水確立に向けた情報発信・政策提言

メコン河の重要な支流であるムン川の中流域（タイ東北部スリン、シーサケット、ロイエットの3県）には、年間3-4か月水没する、この地域独特の浸水林が広がっています。この浸水林はかつて、メコン河の魚の産卵地として非常に重要でしたが、ムン川での複数のダム建設により本流と支流の生物の行き来は途絶え、メコン河の生態系から切り離されてしまいました。それでも中流域では、ムン川下流やメコン河で減少している魚種も、未だに一定の漁獲があるなど、環境の良い場所も点在しています。

将来、メコン河とムン川が再びつながった時のために、この中流域の環境を少しでも良好に保ち、魚や浸水林を保全しておくことがメコン河全体の生態系にとっても非常に重要だと思われます。しかし、この地域でも、建設用の砂の採掘、生き物に配慮しない護岸工事、開発のための河岸の植生の除去などが頻発しています。また、生活様式の変化により、次世代への在地の知恵の継承も課題であることが明らかとなっています。

この中流域の村落において (1) 地域の地理・生態系・川に関する文化・生業（経済）の重要性とその相互関連性を参加型調査で明らかにし、(2) それぞれの内容について映像を作成、(3) ソーシャルメディアで発信、(4) 大学の研究者と協力し学生向けに映像上映会を開催、また、他地域の住民グループとも交流する活動を 2021 年度から実施しています。

最終年度となった今年度は、住民が天然資源環境省の水資源局や県の漁業局、ムン川中流域を担当する灌漑局の部局などと意見交換する場を作りました。また、これまでの調査から得られた知見をもとに、提言文書をタイ語で作成しました。更に、地元の住民グループ「東北タイ淡水漁業コミュニティ協会（シーサケット）」が主催したサイクリングを通してムン川の環境保全を訴えるイベントにも参加、イベントの一環として情報共有のためのセミナーを開催しました。



サイクリングイベント



スリン県ラタナブリ郡ドンレート地区で開催したセミナーの参加者

また、この活動では映像を制作し SNS で普及を目指しています。以下の Facebook のページで、これまでの活動での成果物などを公開しています。

Wetlands of ISAN (主な使用言語はタイ語です)

<https://www.facebook.com/wetlandIsan>

映像 (日本語字幕有り) :

タームの森と人びと

<https://youtu.be/OnjuZwrMuoy>

タームの森の知恵 - セーバイ川

<https://youtu.be/V7vDiPOM-4M>

ドンレート地区の水管理

<https://youtu.be/OznW3pTpfPc>

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2023 年度はミャンマー関連のセミナーやイベントを 7 回、地球温暖化対策に関するセミナー 2 回、タイに関するセミナーを 1 回開催しました。また、ビジネスと人権に取り組む人権 NGO などが開催するセミナーに参加しました。

(セミナー・講演会の一覧は[参考 1](#)を参照)。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーも PDF 版としてネット上に公開中です。継続的な発行が引き続き、課題となっています。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2023 年度は、9 本の日本語メールニュースを配信しました。また、対ミャンマーの援助政策や日本の官民の気候変動対策に関するプレスリリース・要請書など、NGO 共同で発行したものを含め、計 31 通を发出了しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用した情報拡散も継続中です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました（[参考 2](#)を参照）。2023 年度はスタッフが各大学で 50 回の講義、6 か所での講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は 28 本となりました。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（1）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（2）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（3）以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆日本貿易振興機構（JETRO）環境社会配慮ガイドライン改定

改定案についてパブリックコメントが実施され、メコン・ウォッチからも意見を提出しました。

◆アジア開発銀行（ADB）の環境社会保全（セーフガード）政策改定

ADB が新政策案を公表しましたが、環境社会配慮が不十分なまま事業が理事会を通過する可能性が高くなるなど、根幹部分に課題を抱えています。私たちは、アジア諸国の NGO と協力して、ADB の環境社会保全政策が弱体化しないよう、各方面に働きかけていきます。

◆開発協力大綱の改訂

2022 年 9 月、外務省は政府開発援助（ODA）の基本的な考え方を示す「開発協力大綱」の改定を行うことを発表しました。しかし、改定のためとして急遽設置された「有識者懇談会」の位置づけや機能が不明である上に、多様な市民社会からの声を改定に反映させていくプロセスは不十分なまま進行了。2023 年度になり新大綱案が公開されパブリックコメントが行われましたが、これまでの被援助国からの要請を受けるだけでなく、日本からの「オファー型協力」が新たに掲げられるなど、重要な変更が十分な議論が尽くされず決定しています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は[参考 5](#)にあるとおりです。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2023年4月～2024年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2023/5/12	【セミナー】ミャンマー（ビルマ）問題をひもとく	<ul style="list-style-type: none"> ・入門編：ミャンマー問題への向き合い方 ・理解編：ミャンマー問題を紐解く 	宇田有三 （共催：アーユス 仏教国際協力ネット ワーク、協力： 国際環境 NGO FoE Japan、日本国際 ボランティアセン ター（JVC）、武器 取引反対ネットワ ーク（NAJAT））
2023/5/24	【院内勉強会】インドネシア住民・NGO 来日報告：アジアの「公正なエネルギー移行」はどうあるべきか？—日本支援のインドネシア石炭火力の現場はいま—	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでの日本による脱炭素化支援の問題点 ・インドネシア・チレボン石炭火力事業の現場からの報告 	モハメド・アア ン・アンウルディ ン、サルジュム、 ドゥウィ・サウ ン、メイキ・パエ ンドン （共催：国際環境 NGO FoE Japan、 「環境・持続社 会」研究センター （JACSES）、 350.org Japan、 気候ネットワー ク、協力：アジア 太平洋資料センタ ー（PARC）、Fair Finance Guide Japan）
2023/6/4	FIC オープンセミナー：ミャンマーの民主化を考える 国軍による見せかけの「選挙」と日本からできること	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー情勢、市民社会の望む支援 ・ミャンマー国軍と日本の資金的なつながり ・議論・意見交換 	松本悟、キンオー ンマー、木口由香 （共催：法政大学 国際文化学部、法 政大学大学院メコ ン・サステナビリ ティ研究所、協 力：アーユス仏教 国際協力ネットワ ーク、国際環境 NGO FoE Japan、 日本国際ボランテ ィアセンター （JVC）、武器取引 反対ネットワーク （NAJAT））
2023/9/19	ウェビナー：クーデター以降の対ミャンマーODAを考える	<ul style="list-style-type: none"> ・対ミャンマーODAの特徴 ・バゴー橋建設事業の問題 ・ODAを継続することの問題点 	木口由香、笠井哲 平 （共催：国際環境 NGO FoE Japan）

			協力：ヒューマン・ライツ・ウォッチ)
2023/9/24	セミナー：ミャンマーと日本の繋がりを考える ミャンマーの国境地帯の今、日本とミャンマー軍のお金のつながり	・ミャンマー軍とつながる日本のビジネス・援助 ・日本の市民の避難民・難民支援活動 タイ・ミャンマー国境付近の状況、支援状況 ・タイ・ミャンマー国境スタディツアーに参加して（学生による報告）	木口由香、中尾恵子 （共催：（一社）日本ビルマ救援センター）
2023/12/13	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第1回「ミャンマーの民主化に向けて ASEAN と日本は何ができるのか」	・ミャンマーの民主化活動家から、ASEAN の合意の問題点や日本政府に求める対応について提言を聞き、日本が今後とりうる対応について考える	キンオーンマー、ティンザーシュンレイイー （共催：#ミャンマー軍の資金源を断てキャンペーン、プログレッシブ・ボイス）
2023/12/16	【特別セミナー】日本の政策は東南アジアの脱炭素化を遅らせる～ASEAN 市民の声	・アジアのエネルギー移行に向けた国際支援枠組みの概要と日本の方針 ・アジア市民社会からの報告とアピール ・COP28 会期中及び日 ASEAN 特別首脳会議直前アクションの報告	アンジェリカ・ダカナイ、レレ・クリスタント、アントン・ネメンゾ （共催：国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、気候ネットワーク、協力：Fair Finance Guide Japan）
2024/1/19	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第2回「闇を払う ミャンマー警察官が抵抗運動に加わるまで」	・市民不服従運動（CDM）に加わった元警官の独自の視点からミャンマーの危機について語っていただく ・日本で庇護申請をするに至った経緯を知ることを通じて、日本政府のミャンマーに対する姿勢、なかでも政府開発援助（ODA）の継続と、それがミャンマーの人びとが直面する危機に及ぼす影響を冷静に検討する	チョーサンハン （共催：#ミャンマー軍の資金源を断てキャンペーン、プログレッシブ・ボイス）
2024/2/29	【セミナー】タイ・ムン川における住民主体の生態系配慮型治水確立に向けて	・現地で「ターム」と呼ばれる湿地と人びとの資源利用、住民の懸念する環境変化、灌漑事業の影響といった短編映像（タイ語・日本語字幕）を見ながら現地の状況を解説	木口由香、東智美
2024/3/13	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第3回「脅かされる川と暮らし 紛争地域での開発の見えない代償」	・シャン州北部出身の少数民族女性活動家をスピーカーに迎え、ミャンマー軍による未遂クーデターが環境面にどのような影響をもたらしたかについて、ナムトゥ川でのダム建設を止めるための動きを特に取り上げながら、独自の視点から語っていただく	ナンモーサイ （共催：#ミャンマー軍の資金源を断てキャンペーン、プログレッシブ・ボイス）

※「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体は、メコン・ウォッチ、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2023年4月～2024年3月

年月日	場所/主催	テーマ・表題
2023/9/21	The Future of Our Region: Reflection from Various Perspectives, Mekong ASEAN Environmental Week 2023	Communication and Control, or Dams, English, and a Local Market
2023/11/12	Knowledge, Advocacy Strategy Sharing and Enhanced Coordination on Chinese Investment and Financing in the Mekong Region	Lower Sesan II (LS2), Northeastern Cambodia
2023/11/25	労働、環境とアジアの多国籍企業—東アジアにおけるビジネスと人権に関する国際会議 Labour, Environment and Asian Transnational Corporations—Toward an East Asian Business and Human Rights Movement?	Human Rights Violations and Environmental Problems – Caused by the Japanese Energy Industry
2023/12/16	Youth and the Last Hope of the Mekong Ecosystem	Understanding Dams’ Impacts on Mekong’s Ecology: A Case of Lower Sesan II (LS2)
2024/2/10	NGO 福岡ネットワーク (FUNN) 学習会	ダムに沈んだ村から見たこと：開発援助をめぐる変化と課題
2024/2/24	法政大学/開発学会「開発協力大綱改定—日本の市民社会による関与とそのインパクトを検討する」	開発協力大綱改定プロセスにおける日本の市民社会の取組の評価—アドボカシーNGOの視点から
大学での講義：各大学で計50回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2023年4月～2024年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2023年4月	開発教育協会 (DEAR) DEAR News 211号	クーデターから2年目のミャンマー情勢と日本継続する日本政府の「開発協力」の意味は？
2024年3月	NGO 福岡ネットワーク機関誌『国際協力ニュース』150号	ダムに沈んだ村で考えたこと～政策提言の意味

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2023年4月～2024年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2023/4/18	Mizzima	ENEOS Holdings withdrawal from Yetagun Gas Project irresponsible
2023/5/11	東京新聞	日本「開発援助」で供与した船、ミャンマーが軍事利用…政府の対応に「生ぬるい」の声
2023/5/18	AFP	「日本の汚いエネルギー政策」に抗議、G7前に広島で環境デモ
2023/5/25	NHK	Seeking consensus on sanctions targeting Myanmar junta
2023/5/18	環境金融研究機構	G7 広島サミット開催前日の18日。内外約15の環境団体が広島市内で、日本政府の化石燃料依存策を批判する抗議アクション展開。「グローバルサウス」のNGOらの反発強く
2023/6/2	共同通信配信(NNA)	制裁へ連携を、NGOが民主化支援訴え
2023/6/2	東京新聞	過去最大級のサイクロンがミャンマーを直撃したが…被害の全容今も不明のまま 「国軍が民主派攻撃続けている」
2023/6/6	中日新聞	被災ミャンマー国軍妨げ サイクロン直撃 全容見えず 「救援受け入れ拒否」「避難促さず放置」(東京新聞記事転載)
2023/6/19	共同通信配信 下野新聞等に掲載	ミャンマー軍政にノーを
2023/6/25	東洋経済	ミャンマー軍事政権に曖昧な姿勢を続ける日本 人権活動家が語る現地の危機と日本への要請
2023/7/1	岩波書店『世界』 2023年8月号	ミャンマーの将来について今ほど希望を感じたことはないーキン・オーンマー氏インタビュー
2023/8/2	環境金融研究機構	ネットゼロ保険同盟(NZIA)から離脱した日本の損保3社、NZIAで約束していた2050ネットゼロの中間目標設定を「パス」。環境NGOは「早急に目標設定」を求める
2023/8/2	Sustainable Japan	【日本】損保大手3社、保険カーボンニュートラルの目標公表せず。競争法上の事案も複数
2023/8/5	Our Planet TV	ミャンマー・クーデターから2年半、日本の対ミャンマー政策に抗議
2023/10/3	Sustainable Japan	【日本】東京海上、保険GHGで中間目標設定。エンゲージメント160社に。環境NGO「不十分」
2023/10/30	Common Dreams	Climate Groups Back Efforts to End Tens of Billions in Foreign Fossil Fuel Subsidies
2023/11/20	ハンギョレ新聞	世界の気候問題活動団体、韓日首脳に「化石燃料への投資を止める」
2023/12/4	CNN-NEWS18	Pikachu Glad Activists at COP28 Call on Japan to End Financing for Fossil Fuels
2023/12/6	NNA	市民団体、ODA事業停止を日本政府に要請
2023/12/7	京都新聞	タイ・ミャンマーの国境周辺避難民キャンプ 軍の弾圧長期化、物資不足で苦境
2023/12/7	Myanmar News	日本政府に対し、ミャンマー国軍に利益をもたらすODAおよびプロジェクトの停止を要請
2023/12/8	環境金融研究機構	内外の環境NGO。COP28後に日本で開く「アジア・ゼロエミッション共同体サミット」で、「誤った日本の気候対策」にアジアが巻き込まれないよう「アジア同時市民アクション」展開
2023/12/19	毎日新聞	化石燃料の温存? アジアの脱炭素、日本の狙いは AZEC 首脳会合
2023/12/19	オルタナ	アジア・ゼロエミ共同体をNGOが批判「脱天然ガス」求める
2023/12/19	環境金融研究機構	日本政府主導の「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」首脳会合。「脱炭素への多様な道筋」強調。ガス維持、原発、水素、アンモニア、CCUS等。「現代版大東亜共栄圏」か
2024/1/18	Panda Paw Dragon Claw: A Conversation about	Bringing Accountability to Overseas Development: A Comparative Perspective from Japanese Civil Society

	China' s Footprint beyond its Border	
2024/3/6	環境金融研究機構	国際的プロジェクトファイナンスでの環境・社会配慮の金融機関による自主的取り組みの「エクエーター原則」から、米銀4行と日本の三井住友銀行等が離脱。年初からの2カ月で9行が離脱
2024/3/7	Sustainable Japan	【日本】三井住友銀行、エクエーター原則から脱退。NGOは再加盟を要求

参考 5

政府関係機関との協議 2023年4月～2024年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2023/4/26	財務省 NGO 定期協議	アジアの公正かつ公平なエネルギー移行に向けた国際的な支援枠組み（JETP 及び ETM）と日本政府の方針について
2023/11/21	財務省 NGO 定期協議	クーデター発生後のミャンマーにおける円借款事業継続による債務、及びミャンマー・ヤンゴンでの複合不動産開発・運営事業（通称 Y Complex）に対する JBIC 融資について

*その他、ミャンマーに関して非公開の会合を行っています。

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

池田未樹

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

秋元由紀 コンサルタント（非常勤）
藤松りん コンサルタント（非常勤）

（役員、スタッフとも 2024年3月31日時点）

主な助成団体

McKnight Foundation
Foundation to Promote Open Society
高木基金
大竹財団
地球環境基金

令和5年度 収支計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		279,863
	正会員受取会費	219,863	
	賛助会員受取会費	60,000	
2	受取寄附金		130,208
	受取寄附金	130,208	
3	受取助成金等		18,587,292
	受取助成金	18,587,292	
4	事業収益		532,187
	調査研究事業収益	0	
	情報発信事業収益	532,187	
	政策提言事業収益	0	
	委託収入	0	
5	その他の収益		1,262,729
	受取利息	2,776	
	雑収入	853,200	
	為替差益	406,753	
経常収益計			20,792,279
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 調査研究活動事業		14,146,138
	人件費	7,714,982	
	プロジェクトモニタリング	2,931,398	
	ムン川生態系配慮型治水確立	3,499,758	
	(2) 情報の発信や開発・環境教育活動事業		1,645,066
	人件費	1,626,696	
	ウェブサイト	18,370	
	(3) 政策提言活動事業		1,626,696
	人件費	1,626,696	
事業費計			17,417,900
2	管理費		
	(1) 人件費		1,400,229
	給与福利厚生費	1,400,229	
	(2) その他経費		1,689,465
	東京事務所		
	家賃・水道・光熱費	1,144,629	
	消耗品	18,480	
	器具備品費	0	
	年次会議費	0	
	会議費	0	
	通信費	108,688	
	印刷費	190,606	
	資料購入費	3,851	
	国内旅費	206,672	
	雑費	15,720	
	海外事務所雑費	819	
	為替差損	0	
管理費計			3,089,694
経常費用計			20,507,594
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			284,685
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			284,685
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		18,588,115
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			18,872,800

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	33,591,798	
	未収金	1,397,000	
	立替金	0	
	流動資産合計・・・①		34,988,798
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	(2)無形固定資産		
	(3)投資その他の資産		
	保証金	500,000	
	固定資産合計・・・②		500,000
【A】	資産合計 ①+②		35,488,798
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	
	前受金	16,339,540	
	預り金	276,458	
	流動負債合計・・・③		16,615,998
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		16,615,998
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		18,588,115
	当期正味財産増減額		284,685
	正味財産合計		18,872,800
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		35,488,798

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治様

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの活動状況及び会計報告について、事務局からその職務の執行状況について報告を受け、重要な議事録、会計書類等を閲覧し、業務及び財産の監査を行い、次のとおり報告します。

監査意見

- (1) 事業報告及びその付属書類は、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 活動計算書、貸借対照表は、団体の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認めます。

以上

2024年5月23日
監事 池田未樹 印

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東
1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org